

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	施策	① 即戦力となるIT人材の育成
			施策の小項目名	○高度IT人材育成
主な取組	高度情報通信産業人材育成			
対応する主な課題	①人材育成については、高度技術系IT人材の育成に加え、経営人材やプロデュース人材の育成が課題となっている。また、育成には時間を要するため、並行して即戦力となる人材の確保が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT関連産業の高度化・高付加価値化を図るため、先端技術の知識や開発力を有するエンジニアやプロジェクトマネージャー等の人材育成に取り組む。		700名 高度IT講座受講者数				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			
県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 IT人材力育成強化事業／IT人材高度化支援事業 (H30～)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	補助	136,134	96,447	73,266	47,459	—	—		OR3年度： — OR4年度： —	
予算事業名 先端IT人材育成支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	32,534	55,068	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 県内のITエンジニア等を対象に、先端技術に関する知識や技術力の強化を図る講座を年間29講座(受講者数164名)開講した。 OR4年度： 先端技術やプロジェクトマネジメント、ビジネスプロデュースに関する研修を25講座、経営者等の意識啓発セミナーを4回開催する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	高度IT講座受講者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1,001名	519名	654名	573名	164名	200名	82.0%	32,534	概ね順調	県内IT産業の高度化・高付加価値化を図るため、ITエンジニア等を対象に先端分野に関する技術講座、資格対策講座、ビジネスプロデュース力育成講座を、年間29回(受講者数164名)開講した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										新型コロナウイルス感染症により予定していた講座が一部実施できないなどの影響を受け、受講者数は計画を下回ったものの、164名の県内IT人材を育成することができた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・先端IT技術に特化した人材育成を行い、IT人材の需給ギャップの縮小に努める。</li> <li>・サービスの多角化を支援するため、専門技術、製品開発、コンサルティング能力、営業力を育成し、各種プラットフォームのサービス基盤を県内ユーザーのニーズに合わせてローカライズする等、人材の多様化と高度化に取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度より、AIやRPAなど先端分野に関する内容を中心に29回の講座を実施し、技術者164名の育成に取り組んだ。</li> <li>・技術講座以外にもITコーディネータの資格対策に関する講座を8回、コンサルティングに関する講座を2回実施し、人材の多様化にも取り組んだ。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 県内IT産業は慢性的な人材不足の状況であり、特に上流工程の開発業務を受注するためのプロジェクトマネージャーの不足が顕著である。
- ・ 先端技術に関するスキルを座学研修で学んでも、実際の案件受注につなげることが難しい。

##### ○外部環境の変化

- ・ アフターコロナ時代のニューノーマルへの対応や労働人口の減少を見据え、あらゆる産業においてデジタル化やDX推進の重要性が増している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ エンジニアの技術力の高度化や多様化、プロジェクトマネージャーの育成を支援するため、座学研修で学んだスキルの定着を図り、実際の業務受注につながるようなスキームに改める必要がある。
- ・ 社会経済のデジタル化やDX推進へのニーズに対応するため、県内IT企業が業務提案型・伴奏支援型のビジネスモデルへ転換が図れるよう支援する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 知識や開発力を学ぶための座学研修に加え、OJTなどの実践的な研修を実施することで、より付加価値の高い業務案件を獲得するための人材を育成する。
- ・ ビジネスプロデュース力やプロジェクトマネジメント力を養成するための講座を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	施策	① 即戦力となるIT人材の育成
			施策の小項目名	○高度IT人材育成
主な取組	先端IT利活用促進事業			
対応する主な課題	①人材育成については、高度技術系IT人材の育成に加え、経営人材やプロデュース人材の育成が課題となっている。また、育成には時間を要するため、並行して即戦力となる人材の確保が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内各産業を対象にITの利活用促進に向けた取組を実施するとともに、国内外から先端IT関連の人材、技術、アイデア等を県内に取り込むための活動を支援することにより、県内産業における先端ITの導入や市場への新技術移転を促進する。				支援プログラム参加企業数20社		
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		県内各産業における先端IT導入・利活用促進に向けた支援の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 先端IT利活用促進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 先端IT導入のためのセミナーや技術体験支援、マッチング支援、計画策定支援	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	31,321	57,186	34,904	—		OR4年度： —	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	先端IT導入支援プログラム参加企業数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	20	20	15	20	75.0%	34,904	概ね順調	先端ITの実際の導入事例や活用事例に関するセミナーの実施や、支援対象者の課題等の状況に応じた導入計画策定支援を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>県内産業団体や支援機関等と連携し、自社課題解決や新たなビジネスモデルへの転換に繋がる実行的なIT導入支援を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業協会といった県内産業団体や、中小企業診断士協会のような支援機関等と連携し、自社課題解決や新たなビジネスモデルへの転換に繋がる実効的なIT導入支援（セミナーの開催や相談会、IT導入計画の策定支援等）を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 県内各産業における先端ITの利活用促進やDX促進するために、県内産業団体や支援機関等との連携を強化する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・ コロナ禍により多くの企業においてデジタル化の取組が活発化している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 県内IT産業や他産業のニーズを適格に把握するとともに、当該ニーズに応じた支援メニューの実施（ソフトウェア等の導入費用の補助等）が必要となる。
- ・ 本事業ではIT導入計画の策定支援までにとどまっているが、外部環境の変化に伴いDXへ向けた支援を強化する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 沖縄DX促進事業において、IT企業と他産業のマッチングやDXに向けた計画策定に加え、DX導入の支援など本事業で行っていた支援を強化した取組を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	施策	① 即戦力となるIT人材の育成
			施策の小項目名	○幅広いIT人材育成
主な取組	IT産業就職支援プログラム			
対応する主な課題	②教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上、エントリーレベルの人材育成等の幅広い取組を行い、情報通信関連産業を支える県内人材を充実させる必要があり、これらの実現のためには県民の情報通信関連産業に対する理解や就業マッチングの働きかけも、喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
IT関連資格の取得を支援することで、IT業界への就職促進や、就業技術者のスキルアップと県内IT企業の業務拡大を図る。		800名				
実施主体		県等				
担当部課【連絡先】		商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】				
		IT関連資格の取得を促進するための支援事業				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 先端IT人材育成支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	32,534	55,068	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 県内のITエンジニア等を対象に、先端技術に関する知識や技術力の強化を図る講座を年間29講座(受講者数164名)開講した。 OR4年度： 先端技術やプロジェクトマネジメント、ビジネスプロデュースに関する研修を25講座、経営者等の意識啓発セミナーを4回開催する。	
予算事業名 未来のIT人材創造就業支援事業(H30～)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	補助	—	19,786	38,081	27,554	18,566	19,817	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業(7事業)に対して支援を行った。 OR4年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業(6事業程度を想定)に対して支援を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	IT資格取得者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	742名	676名	681名	447名	788名	800名	98.5%	51,100	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、予定していた講座が一部開講できないなどの影響を受けたものの、年間で29講座開講することができた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										計画値である800名を若干下回ったものの、継続的にIT人材育成をすることができた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>年間を通して講座を開講することで、各企業の繁忙期以外の時期での受講、また積極的にオンラインを活用した研修を取り入れることで、より一層受講しやすい環境を整える。</li> <li>経営者及び管理職を対象とし、先端IT技術の必要性、将来の展望等に関するセミナーを開催し、より多くの人材育成に取り組む。</li> <li>事業実施団体等を選定する際に、児童・生徒等が興味・関心を持って自発的に取組続けることができるような内容となっているかを評価する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度より、AIやRPAなど先端分野に関する内容を中心に29回の講座を実施し、技術者164名の育成に取り組んだ。</li> <li>技術講座以外にもITコーディネータの資格対策に関する講座を8回、コンサルティングに関する講座を2回実施し、人材の多様化にも取り組んだ。</li> <li>生徒等が興味関心を持って、自発的に取り組める内容であることを補助対象事業者を選定する際の評価基準とした。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 県内IT産業は慢性的な人材不足の状況であり、特に上流工程の開発業務を受注するためのプロジェクトマネージャーの不足が顕著である。
- ・ 先端技術に関するスキルを座学研修で学んでも、実際の案件受注につなげることが難しい。

##### ○外部環境の変化

- ・ アフターコロナ時代のニューノーマルへの対応や労働人口の減少を見据え、あらゆる産業においてデジタル化やDX推進の重要性が増している。
- ・ 学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うことを目的としたプログラミング教育の必修化等IT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ エンジニアの技術力の高度化や多様化、プロジェクトマネージャーの育成を支援するため、座学研修で学んだスキルの定着を図り、実際の業務受注につながるようなスキームに改める必要がある。
- ・ 社会経済のデジタル化やDX推進へのニーズに対応するため、県内IT企業が業務提案型・伴奏支援型のビジネスモデルへ転換が図れるよう支援する必要がある。
- ・ IT業界自体の魅力発信と同時に、他産業との連携事例についても子どもたちに示し、ITの担う役割への興味・関心を高める継続的な取り組みを検討する。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 知識や開発力を学ぶための座学研修に加え、OJTなどの実践的な研修を実施することで、より付加価値の高い業務案件を獲得するための人材を育成する。
- ・ ビジネスプロデュース力やプロジェクトマネジメント力を養成するための講座を実施する。
- ・ 県教育庁と連携し、本事業の広報を強化することにより参加者の裾野を広げる取り組みを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	施策	① 即戦力となるIT人材の育成
			施策の小項目名	○幅広いIT人材育成
主な取組	未来のIT人材創出促進支援（ITジュニア育成事業）			
対応する主な課題	②教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上、エントリーレベルの人材育成等の幅広い取組を行い、情報通信関連産業を支える県内人材を充実させる必要があり、これらの実現のためには県民の情報通信関連産業に対する理解や就業マッチングの働きかけも、喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。		出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催40回		取組を実施する団体等への補助3件		
実施主体	県、民間					
担当部課☐連絡先	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】		児童向けIT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 未来のIT人材創出促進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： -	
一括交付金(ソフト)	委託	43,923	-	-	-	-	-		OR4年度： -	

  

予算事業名 未来のIT人材創出事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業（7事業）に対して支援を行った。	
一括交付金(ソフト)	補助	-	19,786	38,081	27,554	18,566	19,817	一括交付金(ソフト)	OR4年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業（6事業程度を想定）に対して支援を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	62回	32回	—	—	—	—		18,566	順調	児童生徒向けには、プログラミング教室やロボットコンテスト(全国大会の沖縄予選)を実施する取り組みに支援を行った。 また、高校生向けに出前講座や企業訪問等を行う取組に支援を行った。
活動指標名	取組を実施する団体等への補助				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	8件	7件	7件	3件	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 本県の将来の情報通信産業を担う人材を育成する取組への支援件数が、計画値を満たしたため「順調」と判定した。 取組としては、ロボットコンテスト等を実施することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した。 また、出前講座や企業訪問等を実施することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>補助上限額を下げ、参画事業者数の増加を図る。</li> <li>教育庁と連携し、多くの児童生徒の参加を促す。</li> <li>自走化に向け、補助事業者に収益化に向けた取組の検討をさせるとともに、県内IT事業者等に対し、当該事業を紹介し、多くの企業の参画を促す。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>補助上限額を下げ、300万円に設定した。</li> <li>教育庁と連携し、児童生徒の参加を促した。</li> <li>企画提案審査委員会において、将来の自走化への取組等を評価項目に加えた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体の参画を促す必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・小学校の学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うことを目的としたプログラミング教育が必修化等された。
- ・情報通信産業のみならず、全産業でDX推進の関心が高まっているため、デジタル人材のニーズは高まっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新規開拓のため、教育現場と連携した取り組みを検討する。
- ・IT業界自体の魅力発信と同時に、他産業との連携事例についても子どもたちに示し、ITの担う役割への興味・関心を高める継続的な取り組みを検討する。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・県教育庁と連携し、本事業の広報を強化することにより参加者の裾野を広げる取り組みを実施する。
- ・職業講話やIT広報イベント等において、情報通信産業やIT技術の重要性について知ってもらい、幅広い層の興味・関心を喚起する取り組みを展開する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	施策	① 即戦力となるIT人材の育成
			施策の小項目名	○幅広いIT人材育成
主な取組	未来のIT人材創出促進支援（IT広報イベント等）			
対応する主な課題	②教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上、エントリーレベルの人材育成等の幅広い取組を行い、情報通信関連産業を支える県内人材を充実させる必要があり、これらの実現のためには県民の情報通信関連産業に対する理解や就業マッチングの働きかけも、喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、生徒学生とIT企業との交流を兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。		イベント参加者数4000名				
実施主体	県、民間					
担当部課☐連絡先	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 未来のIT人材創出促進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： -	
一括交付金(ソフト)	委託	43,923	-	-	-	-			OR4年度： -	
予算事業名 未来のIT人材創出事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、生徒学生とIT企業との交流を兼ねた広報イベントの開催を支援した。	
一括交付金(ソフト)	補助	-	19,786	38,081	27,554	18,566	19,817	一括交付金(ソフト)	OR4年度： 更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、生徒学生とIT企業との交流を兼ねた広報イベントの開催を支援する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	イベント参加者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	11000名	11000名	6900名	4285名	3861名	4000名	96.5%	18,566	順調	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、オンライン上でIT関連産業の広報イベントを開催し、約4,000名が参加した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										広報イベントとして、オンライン上で「オンライン版ITまつり2022」を開催し、参加者数の目標達成率が96.5%であることから順調と判定した。また、当該イベントにおいては、高校等、企業・団体等が参加・出展し、活況を呈した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業者 に協賛金の獲得や出展料の値上げ等を継続して働きかける。また、誘致した企業等に対してイベントへの参加を促し、認知してもらうことで、将来の出展または協賛が期待できる企業を増やす。</li> <li>・ 他産業でもITが積極的に活用され、魅力的な新商品やサービスに結びついていく状況がわかるよう、AIやIoT等の先端ITを応用している企業の出展を促す。また、オンライン等を活用し、より多くの人にITへの興味・関心を持ってもらうよう促す。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス感染症拡大のため経済活動が停滞しているため、協賛金を獲得するのが厳しい状況であった。また、ITまつりがオンライン開催となったため、無料出展となった。</li> <li>・ オンラインを活用、より多くの人にITへの興味・関心を持ってもらうよう促した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体の参画を促す必要がある。

##### ○外部環境の変化

・小学校の学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うことを目的としたプログラミング教育が必修化等された。

・情報通信産業のみならず、全産業でDX推進の関心が高まっているため、デジタル人材のニーズは高まっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新規開拓のため、教育現場と連携した取り組みを検討する。

・IT業界自体の魅力発信と同時に、他産業との連携事例についても子どもたちに示し、ITの担う役割への興味・関心を高める継続的な取り組みを検討する。

### 4 取組の改善案 (Action)

・県教育庁と連携し、本事業の広報を強化することにより参加者の裾野を広げる取り組みを実施する。

・職業講話やIT広報イベント等において、情報通信産業やIT技術の重要性について知ってもらい、幅広い層の興味・関心を喚起する取り組みを展開する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	施策	① 即戦力となるIT人材の育成
			施策の小項目名	○幅広いIT人材育成
主な取組	UIターンIT技術者確保支援			
対応する主な課題	③市場のグローバル化に対応するため、アジアとの交流促進による海外IT人材の集積、国内外の県系人ネットワークの活用、UIターン人材の確保等により、ブリッジ（架け橋）となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内企業が行うUIターン人材の採用活動支援として、WebサイトやSNS等による情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催を実施する。		70件				
		UIターンIT技術者面接件数				
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					
		専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催、相談員によるマッチング等県内企業のUIターン技術者の確保を支援する取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	U・Iターン技術者確保支援事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	-	-	-		OR3年度： - OR4年度： -



様式1(主な取組)

予算事業名 U・IターンIT技術者確保支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： -
内閣府計上	委託	62,017	62,024	62,598	-	-	-		OR4年度： -
予算事業名 デジタル人材UIJターン支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 県内企業が行うUIJターン人材の採用活動支援のほか、高度IT人材を引き付ける先端IT企業の立地促進に向けて取り組んだ。
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	-	37,333	28,857	一括交付金(ソフト)	OR4年度： 県内企業が行うUIJターン人材の採用活動支援のほか、高度IT人材を引き付ける先端IT企業の立地促進に向けて取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	UIターンIT技術者面接件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	159	121	79	—	50	70	71.0%	37,333	やや遅れ	<p>県内企業が行うUIターン人材の採用活動支援として、WebサイトやSNS等による情報発信を行うとともに、マッチングイベントを5回(オンライン)開催した。 また、高度IT人材を引き付ける先端IT企業の立地促進に向けて取り組んだ。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度のマッチングイベントについては、オンライン開催4回、リアル開催1回を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全てオンライン開催となった。リアル開催は、オンラインでは伝わらない参加者の印象等がわかるため、面接へ進む決め手の一つとしても企業の期待も高い。 さらに、イベントのオンライン化に伴う効率的な広報方法を模索中であり、面接件数が伸び悩んだことから、やや遅れとした。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業とUIターンを希望するIT技術者を対象としたマッチングによるIT技術者確保支援及び県内への立地を検討している先端IT企業の立地トライアルによる立地促進を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業とIT技術者とのマッチングを行う相談員を、県内及び首都圏に配置した。また、相談員はマッチングに加え、移住・転職に関する相談対応も実施した。</li> <li>市町村とも連携しながら、沖縄への立地を検討している先端IT企業を対象に、市町村の管理する支援施設を活用した、立地トライアルを実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・県では、年1回のResorTech EXPO in Okinawa (リゾテック) のほか、県内のDX (デジタル・トランスフォーメーション) を加速させる通年の取組としての「ResorTech Okinawa」をブランディングし推進している。

##### ○外部環境の変化

・持続可能な社会形成や様々な社会課題の解決に、デジタルテクノロジーが大きく寄与するものと認識され、テレワークをはじめとしたDXの推進が求められている。

・新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地方への移住に関する関心の高まりとともに、地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができるとの認識が拡大している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・全産業においてIT技術者の需要が高まっており、県として人材確保の支援を行う必要がある。
- ・沖縄への移住・転職に対する不安解消の支援を行うことで、転職者の増加につながる可能性がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・県内企業が行うUI/ターン等を希望するIT技術者の採用活動支援としてマッチングを行うとともに、転職希望企業でのインターンを支援する。
- ・県内への立地を検討している先端IT企業の立地促進を図るため、県内ビジネス環境での立地トライアルを支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	施策	① 即戦力となるIT人材の育成
			施策の小項目名	○幅広いIT人材育成
主な取組	沖縄デジタルコンテンツ産業人材育成支援			
対応する主な課題	②教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上、エントリーレベルの人材育成等の幅広い取組を行い、情報通信関連産業を支える県内人材を充実させる必要がある、これらの実現のためには県民の情報通信関連産業に対する理解や就業マッチングの働きかけも、喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
デジタルコンテンツ分野の企業と専門学校等の教育機関が連携し、当該分野の様々な職種に必要なスキルを身につけるための教育プログラムの構築等を支援することで、企業のニーズに沿った高いスキルを持つ学生が継続的に輩出される環境の整備を促す。		1件 補助件数	→		補助件数 3件	→
		デジタルコンテンツ業界で必要とされる人材の育成支援・デジタルコンテンツ系企業の県内への集積			デジタルコンテンツ企業と教育機関が連携し、業界で必要とされるスキルの習熟を図る教育プログラムの構	
実施主体	県、民間					
担当部課☐連絡先	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： -	
内閣府計上	補助	40,162	37,652	-	-	-	-		OR4年度： -	
予算事業名 戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： デジタルコンテンツ分野の企業と教育機関が連携して、同分野の職種に対応した教育プログラムを構築し、それを実施する事業者を支援した。	
内閣府計上	補助	-	-	10,899	9,475	11,548	-		OR4年度： -	

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1件	1件	3件	1件	1件	1件	100.0%	11,548	順調	デジタルコンテンツ分野の企業と教育機関が連携して、同分野の職種に対応した教育プログラムを構築し、それを実施する事業者に対して支援を行うことで、企業ニーズに合った学生の育成や企業と教育機関との関係構築を促した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										事業を実施した結果、構築した教育プログラムで獲得すべきスキル等が身についたことを認定する「修了認定者」が33名生まれ、企業ニーズに合致したスキル等を持つ学生が育成された。また、県内デジタルコンテンツ関連企業への内定者も5名輩出した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・定期的に事業者と打ち合わせを実施し、進捗状況や課題点を確認して、受講生を引きつける質の高いプログラムの構築を行う。</p>						<p>・これまで策定した教育プログラムの完成度をさらに高めるよう取り組んだのと同時に、卒業年度を迎える学生向けに就職活動に特化したプログラムを策定したことで受講者数が増加し、県内デジタルコンテンツ関連企業への就職内定者も増加した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 3年間実施し、デジタルコンテンツの人材育成については、県内教育事業者にもノウハウが定着してきた。

##### ○外部環境の変化

- ・ メタバースの市場拡大やオンライン旅行など、デジタルコンテンツ業界のステージが急速に変化している。
- ・ 企業への就職については、採用基準の変化により、技術的なスキル以上に人間性やコミュニケーション力が重視されるようになっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 令和3年度をもって本事業は終了するが、構築した教育プログラムを活用した継続的な人材輩出に向け、補助事業者による自走化を促す必要がある。
- ・ 問題解決能力やコミュニケーション能力を備えたデジタル人材が継続的に輩出できるような仕組みが必要。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ デジタルコンテンツに特化した事業はR3年度限りとし、R4年度からは先端IT人材育成の中でコンテンツ系企業のニーズに応じて支援していく。



様式1(主な取組)

活動指標名	0JT研修利用企業数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	4社	5社	6社	4社	4社	6社	66.7%	0	概ね順調	アジアIT研修センターの利用促進のため、同施設の管理や国内外へのプロモーション等を通して、同センターや0JT研修に関する広報等を行った。		
活動指標名	0JT研修利用人数				R3年度					R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	73人	187人	257人	621人	656人	108人	100.0%	0	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  令和4年2月末時点での入居状況は、実務研修室(6室)が全て入居済みである。利用人数が計画値を大幅に上回ったのはIT津梁パーク入居企業が実務研修室に入居し利活用が図られたことによるものである。一般利用者については当該施設の利用についての広報を行い利活用を図る。		
活動指標名					R3年度					R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
								0	概ね順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>入居企業数及び利用人数の増加につなげるため引き続き当該施設の活用について、IT津梁パーク入居企業の利活用を促進するとともに、パンフレットの設置やホームページでの周知などによる一般利用者向けの周知に取り組み、IT津梁パークへの新たな企業の入居を推進していく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の往来が制限される状況にあることから、オンラインでのプロモーション活動等を通して同センターや0JT研修に関する広報等を実施した。</li> </ul>						





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・実務研修室は全て入居済みである。当該施設の活用については、IT津梁パーク入居企業による実務研修室の利活用が図られている状況にあるため、引き続き一般利用者の利活用について促進する。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、一般利用者の研修室の利用を制限する期間を設けるなど、施設利用に影響が生じている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・実務研修室は全て入居済みである。IT津梁パーク入居企業の実務研修室への入居により実務研修室の利用率が高まっている。更なる活用を促進するため、引き続き一般利用者向けの周知に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・IT津梁パーク入居企業や一般利用者の当該施設の活用を促進するため、施設の利用案内の動画をホームページで視聴できるようにするなど、どのような施設なのか、どのように利用することが可能かなど見える化し、新たな周知に取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	施策	② アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成
			施策の小項目名	○アジア人材育成
主な取組	アジア等IT人材の交流促進			
対応する主な課題	③市場のグローバル化に対応するため、アジアとの交流促進による海外IT人材の集積、国内外の県系人ネットワークの活用、UIターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT企業とアジア等海外IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄と海外の双方向ビジネス展開を促進するため、県内企業の協業機会拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともにブリッジ人材の確保・育成に取り組む。		20名 アジア等 IT人材招聘				
実施主体	県					
担当部課(連絡先)	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		アジア等海外IT技術者招聘・研修実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	アジアIT人材交流促進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：平成30年度で事業終了。令和元年度より「アジア等IT人材交流育成事業」へ移行。	
一括交付金(ソフト)	委託	26,232	16,647	-	-	-	-		OR4年度：-	
予算事業名	アジア等IT人材交流育成事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：交流実績8名(IT人材招聘7名、派遣1名)、ウェブ交流11名(海外IT人材5名、県内IT人材6名)	
一括交付金(ソフト)	委託	26,232	16,647	21,330	1,634	9,722	13,223		OR4年度：後継事業「海外IT人材交流育成事業」 招聘：7名、派遣：14名予定	

様式1(主な取組)

活動指標名	アジア等IT人材招聘				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	32	23	17	5	12	5	100.0%	9,722	順調	<p>活動概要</p> <p>コロナ禍により、海外との往来が困難な状況が続いていることにより、国内拠点を有する海外企業との交流を実施した。加えて、オンライン交流会を開催したことにより、合計12名が交流し、活発なビジネス意見交換が行われた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>海外IT人材の招聘については、目標値5名に対して12名の実績となったことにより、「順調」と判定している。</p> <p>コロナ禍のため、国内拠点を有する海外企業から招聘するとともに、web交流会による交流を実施し、今後のビジネス創出に向けた活発な交流が図られた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・海外IT経営者・技術者の招へいによる県内企業との交流に加え、県内IT企業と海外IT企業がオンライン上でマッチングできるシステム等の構築により、海外往来が制限された場合でも交流が可能となる環境を整備し、県内企業の協業機会の拡大を図る。</p>						<p>・令和3年度にオンライン上の交流によってビジネスマッチングに繋がるwebサイトを構築したことで、海外渡航が困難な場合においても年間を通じてビジネス交流が可能となった。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・海外のIT企業との連携・協業によるビジネス創出等に向けて、国内外の企業や人材等の集積環境を整備することを目的としたアジアITビジネスセンターの供用が開始されたことから、今後は海外展開を目指す県内IT企業の人的ネットワークの拡充及びビジネス創出の促進を図っていく必要がある。

##### ○外部環境の変化

・コロナ禍における海外渡航制限などにより、海外との人的ネットワーク構築やビジネス交流が困難な状況が継続している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・海外展開を目指す県内IT企業の人的ネットワークを拡充するため、海外IT関係団体等との連携促進を図っていく必要があることから、海外との往来が制限されている状況においても、海外IT企業経営者等との交流を可能にする仕組みづくりに取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・派遣・招聘による対面交流に加え、web交流を並行実施することによって、海外との往来制限時のみならず、対面交流後の関係強化やフォローにも活用し、ビジネス構築を促進する。ISCOがもつ海外IT関係団体等とのネットワークを活用し、海外企業を新規開拓し、県内IT企業のビジネス交流に繋げる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	施策	② アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成
			施策の小項目名	○アジア人材育成
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)			
対応する主な課題	③市場のグローバル化に対応するため、アジアとの交流促進による海外IT人材の集積、国内外の県系人ネットワークの活用、UIターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT企業とアジア等海外IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネス展開を促進するため、県内IT企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組む。		10名 県内技術者 海外派遣数				→
実施主体	県、民間					
担当部課(連絡先)	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
海外技術者の集積・県内技術者の海外派遣等支援						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	アジアIT人材交流育成事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: 平成30年度で事業終了。令和元年度より、「アジア等IT人材交流育成事業」へ移行。 OR4年度: -
一括交付金(ソフト)	委託	26,232	16,647	-	-	-	-		

  

予算事業名	アジア等IT人材交流育成事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: 交流実績8名(海外IT人材招聘7名、派遣1名)、web交流11名(海外IT人材5名、県内IT人材6名) OR4年度: 後継事業「海外IT人材交流育成事業」招聘7名、派遣14名
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	21,330	1,634	9,722	13,223	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	県内技術者の海外派遣数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	11	10	7	9	4	5	80.0%	9,722	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>コロナ禍により、海外へのIT人材派遣が困難であったことから、国内に拠点を有する海外企業への派遣及び海外企業と県内企業経営者とのオンライン交流会を行った。その結果、県内から4名の参加があり、活発な意見交換やビジネス交流が図られた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県内IT人材の派遣については、計画値5名に対して4名の実績となったことから「概ね順調」と判定している。 参加企業紹介や協業等に関する情報交換・意見交換等が行われ、今後のビジネスに向けた交流が図られた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・県内IT企業経営者・技術者の派遣による海外IT企業との交流に加え、県内IT企業と海外IT企業がオンライン上でマッチングできるシステム等の構築により、海外往来が制限された場合でも交流が可能となる環境を整備し、県内企業の協業機会の拡大を図る。</p>						<p>・令和3年度にオンライン上の交流によってビジネスマッチングに繋がるwebサイトを構築したことで、海外渡航が困難な場合においても年間を通じてビジネス交流が可能となった。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・海外展開を目指す県内IT企業の人的ネットワークの拡充のため、海外IT関係団体等との連携促進を図っていく必要がある。

##### ○外部環境の変化

・海外渡航が困難な状況が継続している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・海外展開を目指す県内IT企業の人的ネットワークを拡充するため、海外IT関係団体等との連携促進を図っていく必要があることから、海外との往来が制限されている状況においても、海外IT企業経営者等との交流を可能にする仕組みを取り入れる必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・派遣・招聘による対面交流に加え、web交流を並行実施することによって、海外との往来制限時のみならず、対面交流後の関係強化やフォローにも活用し、ビジネス構築を促進する。Web交流においては、海外IT関係団体等との連携により参加企業を新規開拓し、県内IT企業のビジネス交流の幅を広げる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	施策	③ 高度で先端的な技術をもつIT人材の育成
			施策の小項目名	○専門職大学院大学の設置
主な取組	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討			
対応する主な課題	④国際的・先進的なITビジネスの創出・誘致には、高度で実践的な技術を有するIT人材が不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県が国内外の企業等の研修やビジネス創出等の拠点となるよう、グローバルで先端的な人材育成機関（沖縄ICT専門職大学院大学）を設立し、高度で実践的な人材の輩出を図る。						
実施主体		県等				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		類似機関調査や有識者との意見交換等を通じた情報収集 各課題に関する関係者間の意見調整等による設立検討の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	-						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： グローバルで先端的な人材育成機関の設立 検討のための情報収集等を行う。	
	その他	-	-	-	-	-	-		OR4年度： 民間との連携を図るとともに、座学研修、 OJTなどにより人材の育成をはかる。	
予算事業名	-						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	



様式1(主な取組)

活動指標名	意見交換等を通じた情報収集等				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	意見交換実施	意見交換実施	意見交換実施	意見交換実施	—	—		0	未着手	<p>これまで、情報通信分野において実践型で高度なIT人材育成等の事業計画に対する調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学設立の検討を行ってきたが、設立する機関の設立手法・運営方法（公設公営・公設民営）等について関係者間で意見の相違等があり、検討が進んでいない状況である。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>人材育成機関の具体的な取り組みを実施していないことから、未着手とした。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、他機関における先進的な取組事例等の情報収集を行い、グローバルで先端的な人材育成機関の設立可能性について検討を行う。</li> <li>平成29年に県内に立地したベトナムIT企業が検討している、県内・ベトナム双方の大学と連携したIT技術者の育成に関する取組について、情報収集や意見交換を行い、必要に応じて連携を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>県内に立地したベトナムIT企業が検討していた県内・ベトナム双方の大学と連携は、新型コロナウイルスの影響によりほとんど交流ができない状況であった。</li> <li>人材育成機関については具体的な取組に進展していないが、機関の設置の必要性も含め、人材の育成方法について検討を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・これまで、情報通信分野において実践型で高度なIT人材育成等の事業計画に対する調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学設立の検討を行ってきたが、設立する機関の設立手法・運営方法(公設公営・公設民営)等について関係者間で意見の相違等があり、検討が進んでいない状況である。

##### ○外部環境の変化

・官民あげてのデジタル化の流れがあり、民間企業による人材育成が活発化していることから、県が独自に専門大学院を設置するよりは民間と連携を図ることにより効果的な人材育成を行える環境となってきている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・民間との連携による人材育成の取り組みを拡充する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・DX人材の育成事業等により、座学研修のほか、OJTなどの実践的な研修を実施し、人材の育成を図る。